

緊急中高年再就職促進訓練 委託訓練調査報告

日本労働研究機構 研究員 上西 充子

1. はじめに

緊急雇用対策の一環としての緊急中高年再就職促進訓練では、委託訓練の形で専修学校・各種学校の活用が図られてきた。平成12年度には離転職者に対する職業訓練は年齢要件が緩和されるとともに訓練定員枠も14万人超へとさらに拡充され、うち10万人分は専修学校・各種学校をはじめとする民間教育訓練機関に委託される予定と報じられている。

財団法人専修学校教育振興会では、雇用・能力開発機構からの委託を受け、緊急再就職促進訓練・委託訓練コースを実施している専修学校・各種学校の担当者および受講者に対するアンケート調査を平成11年12月に実施し、その結果を『緊急中高年再就職促進訓練 委託訓練コース調査報告書（平成11年度）』（平成12年3月）としてとりまとめた。本稿では、調査実施委員の1人として受講者調査の分析を担当した立場から、主に受講者調査の結果を紹介したい。

委託訓練調査は専修学校・各種学校の担当者調査と受講者調査の2つから構成されており、担当者調査は平成11年4月から9月の間に委託訓練を実施した実績のある専修学校・各種学校241校の担当者に調査を依頼し、164校から回答を得た。受講者調査は担当者調査を依頼した専修・各種学校の10月開校コースの受講者に学校経由で調査を依頼し、4,516件の送付に対して2,894件の回答を得た。

なお、本稿の記述は調査結果を上西個人の立場から紹介・分析したものであり、財団法人専修学校教育振興会の見解を代表するものではないことをあら

かじめお断りしておきたい。

2. 受講者の属性と受講コース

受講者調査の回答者2,894人の内訳は男性1,267人、女性1,618人（他、性別不明9人）であり、男性の場合、「大学・大学院」（中退含む）の学歴の者が約半数を占めている。前職は図1のとおり、男性では「管理職」および「営業・販売職」が多く、女性では「事務職」が約半数を占めている。

受講開始までの失業期間をみると、男女とも6ヵ月以下の者が約半数を占めているが、男性では失業期間が9ヵ月を超える者もおよそ2割存在する（図

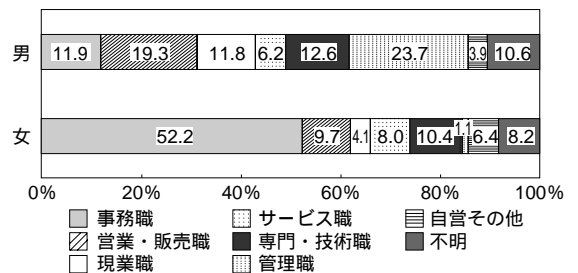


図1 回答者の前職（男女別）

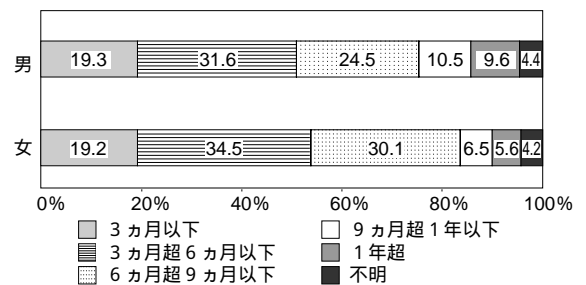


図2 回答者の失業期間（男女別）

2)

受講コースは「OA事務・OA経理」が半数近くを占め、これに「デザイン・ファッション」「その他事務的職業」「介護福祉」が続いている(表1)。受講しているコースの訓練期間は3ヵ月である者が83.0%とほとんどであり、6ヵ月の者が15.3%となっている。コース別にみると、「経理・事務」受講者のみ、6ヵ月コース受講者が半数を超えている。

コースを知ったきっかけを複数回答で尋ねた結果は表2のとおりであり、ハロー・ワークの役割が大きい。

3. 受講動機

受講を決めた理由(複数回答)は表3のとおりであり、「知識・技能の補充やレベル・アップ」をあげる者が4分の3を占め、自らの市場価値をこの機会に高めようとする意欲は全般的に高いとみられる。ただし「雇用保険の受給を受けながら、時間を

かけて再就職先を見つけたかったから」というやや消極的な受講理由も3割程度みられ、特に前職が「管理職」の者では4割を占めている。コース別にみると、「OA事務・OA経理コース」では特に「知識・技能の補充やレベル・アップ」をあげる者の割合が高い。「介護福祉」では新たな知識・技能を身につけようとする受講理由の割合が比較的高くなっている。

コース内容とこれまでの仕事との関係をみると(図3)、「関係が深い」とする者は比較的少ない。コース別にみると、「OA事務・OA経理」「経理・財務」「情報処理」などでは、これまでの仕事との関係がある程度あるが、「介護福祉」「医療事務・総務」「デザイン・ファッション」「サービス」などでは「全く関係がない」とする者の割合が高い。

コース内容については「興味関心がある」80.8%、「やや興味関心がある」17.9%となっており、関心は総じて高い。また、これまでの仕事と関係が深いほど、興味関心の度合いも高い。

4. コース内容の評価

コースの難易度については、「ちょうど良い」とする者が6割を占めるものの、「難しい」とする者も3割いる。

今後の仕事には「役立ちそうだ」と評価する者が6割を占めるが、この評価は【これまでの仕事との関係】や【受講理由】による差が大きい(表4)。

表1 回答者の受講コース名(1)

コース分類	コース名	%	
1	OA事務・OA経理	OAシステム, OA実務, OA事務, OAビジネス, OA経理など	45.3
2	医療事務・総務	医療事務, オフィス教養	5.0
3	経理・財務	経理事務, 財務管理実務, 経理実務など	5.1
4	その他事務的職業	貿易実務, ビジネス実務, 経営管理実務, 営業実務, 国際ビジネス, 労務管理, マーケティングなど	8.9
5	情報処理	情報システムなど	3.9
6	介護福祉	介護福祉サービスなど	8.9
7	デザイン・ファッション	インテリアコーディネイト, DTPデザイン, ガーデンデザイン, ファッションサービスなど	11.6
8	サービス	調理, 飲食調理, ホテルサービスなど	6.3
9	その他	不動産サービス, 不動産ビジネス, 機械CADなど	4.9
合計(n=2894)		100.0	

表2 コースを知ったきっかけ(M.A.)

全体	ハローワークの窓口	ハローワークの相談コーナーや説明会	ハローワークのポスターやパンフレット	雇用・能力開発機構のセンター
100.0	33.4	27.5	42.3	6.7
全体	新聞広告, 市や区などの広報誌	会社から	知人・友人から	その他
100.0	4.3	0.3	17.5	2.3

表3 受講を決めた理由(M.A.)

	総数	再就職のためには、知識・技能の補充や、レベルアップが必要	これまでに身につけている知識・技能が役立つ再就職先を見つけるのが困難	雇用保険の受給を受けながら、時間をかけて再就職先をみつけたかった
全体	2894 100.0	2165 74.8	604 20.9	913 31.5
【コース別】				
OA事務・OA経理	1312	80.5	19.0	27.4
医療事務・総務	145	71.7	23.4	32.4
経理・財務	147	72.1	14.3	39.5
その他事務的職業	259	74.9	23.6	35.5
情報処理	113	73.5	20.4	26.5
介護福祉	259	68.7	26.6	32.0
デザイン・ファッション	335	71.0	22.1	39.4
サービス	182	62.6	21.4	34.6
その他	142	64.8	23.9	34.5

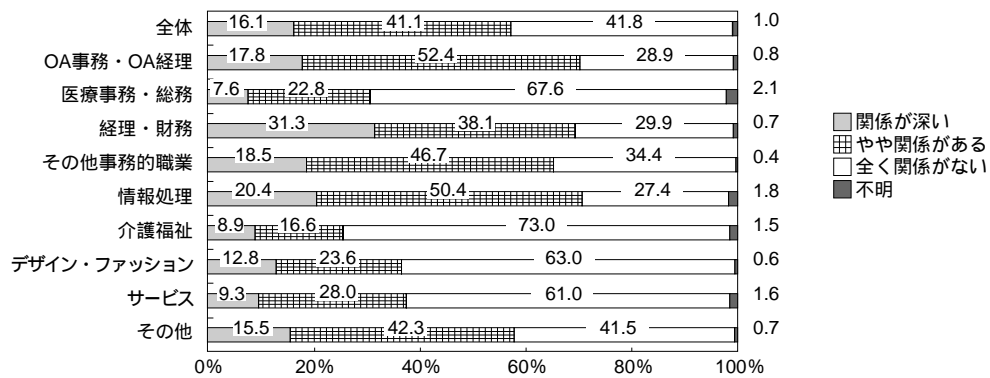


図3 コース内容とこれまでの仕事との関係 (S.A.)

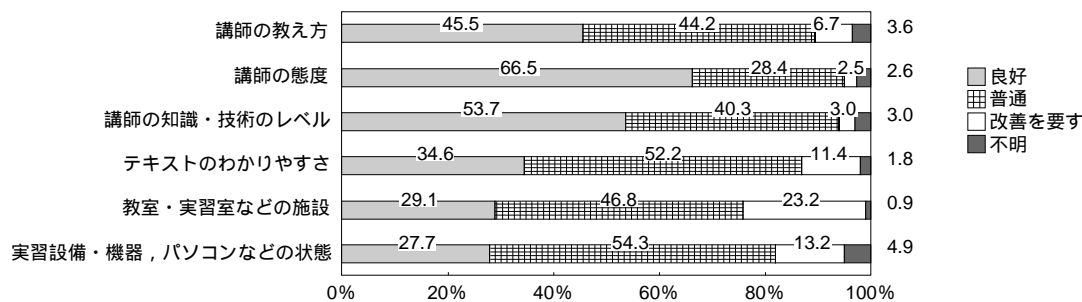


図4 コースの教え方などについての評価 (S.A.)

表4 コース内容と今後の仕事との関係 (S.A.)

	総数	役立ちそう	役立ちそうではない	わからない	不明
全体	2894	1758	106	984	46
	100.0	60.7	3.7	34.0	1.6
【これまでの仕事との関係別】					
関係が深い	467	82.7	1.1	15.6	0.6
やや関係がある	1188	67.0	3.5	28.6	0.9
全く関係ない	1211	47.4	5.0	46.9	0.7
【受講理由別】					
知識・技能の補充, レベルアップ	2165	66.9	2.7	29.7	0.8
新たな知識・技能の習得	604	55.3	3.3	40.1	1.3
雇用保険受給継続	913	53.8	4.8	40.4	1.0

表5 期間の妥当性 (S.A.)

	総数	短すぎる	ちょうど良い	長すぎる	不明
全体	2894	1411	1403	50	30
	100.0	48.8	48.5	1.7	1.0
【コース期間別】					
3ヵ月	2402	52.0	45.5	1.5	0.9
4・5ヵ月	41	19.5	75.6	4.9	0.0
6ヵ月	443	34.8	62.5	2.5	0.2

5. 受講内容の活用と追加学習意欲

講師の教え方, 態度, 知識・技術のレベルに対する評価はまずまずであり, テキストのわかりやすさ, 教室・実習室などの施設, 実習設備・機器, パソコンなどの状態については, 講師に対する評価よりはやや厳しい評価となっている (図4)。

受講期間については, 2. で前述のとおり3ヵ月コースの受講者が大半であったが, 3ヵ月コースの場合には「短すぎる」という評価が過半数に達している (表5)。「短すぎる」とした者では, 望ましい期間として「6ヵ月」という回答が最も多かった。

受講内容を就職に結びつける希望がどの程度あるかを尋ねた結果によると, 全体では約半数の者が「受講した内容を活用できる仕事に就きたい」と望んでいる (図5)。「知識・技能の補充, レベルアップ」を受講理由にあげている者や, 「受講内容とこれまでの仕事との関係」が深い者ほど, その希望は強い。一方, 「雇用保険受給継続」を受講理由にあげている者や, これまでの仕事と全く関係のないコースを受講した者の場合には, 受講内容を就職に結びつけることにあまりこだわっていない。

また, コース内容と資格取得との関係を尋ねた結

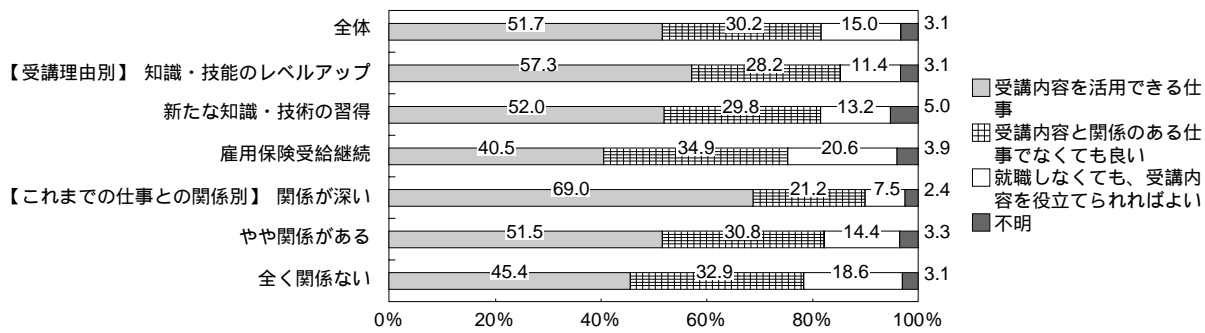


図5 受講内容と就職の関係 (S.A.)

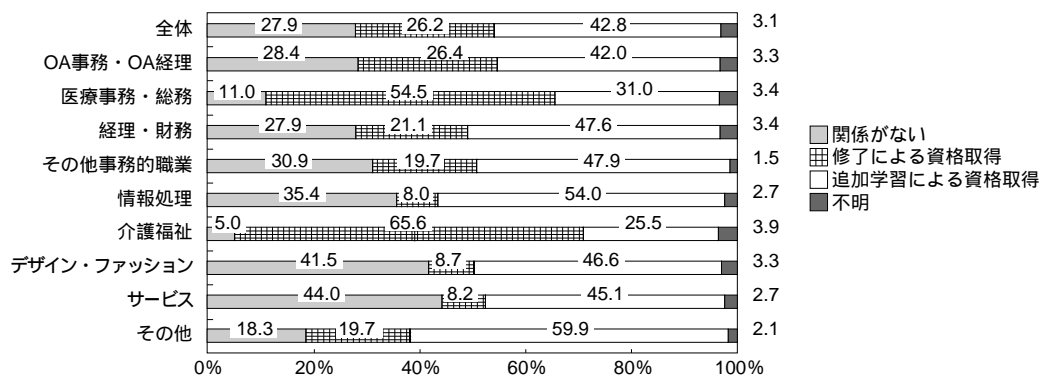


図6 コース内容と資格取得との関係 (S.A.)

表6 自費による継続訓練・自己啓発意欲 (S.A.)

	総計	上級コースを受けたい	他のコースを受けたい	今後も受講するかどうか考えていない	不明
全体	2894 100.0	961 33.2	744 25.7	1093 37.8	96 3.3
【コース別】					
OA事務・OA経理	1312	32.2	26.6	38.7	2.5
医療事務・総務	145	11.0	44.1	39.3	5.5
経理・財務	147	40.1	21.8	34.7	3.4
其他事務的職業	259	34.0	25.5	37.5	3.1
情報処理	113	50.4	18.6	29.2	1.8
介護福祉	259	39.0	20.1	34.7	6.2
デザイン・ファッション	335	36.1	20.3	39.7	3.9
サービス	182	29.1	28.6	38.5	3.8
その他	142	31.0	28.2	38.0	2.8

果によると、図6のとおり、コース修了による資格取得を目指している者は「医療事務・総務」と「介護福祉」を除き少ないが、「コースの内容を基礎に、さらに勉強して資格を取得したい」という意欲が高くなっている。

さらに、今後の自費による継続訓練・自己啓発に

ついて尋ねたところ、表6のとおり、全般的に高い意欲が感じられる結果となった。コース別では「情報処理」「経理・財務」「介護福祉」などで、上級レベルのコースの受講意欲が高くなっている。

6. 自由記述にみる批判・意見・要望

今回の受講者調査では、6割を超える回答者(1,832人)から自由記述が寄せられた。受講機会を得られたことに対する感謝や、講師の熱意・教え方に対する評価も多かったが、ここでは批判や意見・要望の内容を紹介しておきたい。

最も多かったのは「内容の配分、内容への要望」であり(214件)、パソコンの時間を増やしてほしい、特定の科目が不十分、といった意見となっている。関連してレベルや内容の妥当性についての疑問の声も多く(101件)、より実務的な内容を求める声が目立った。

2番目に多かったのは「期間が短い」という意見であり(159件)、「カリキュラムが過密、スピード

が速すぎる」という意見（84件）と合わせると最も多い意見となっている。

3番目に多かったのは「受講者のレベル差，クラス規模，講師の複数配置」に関する意見である（143件）。特にコンピュータ関係や資格取得を目指したコースでは，受講者のレベル差が大きいことに対する不満が強く，レベルに応じてクラス規模を小さくする，講師を複数配置する，などの要望がみられた。また，あらかじめ受講者のレベルをそろえておくことが強く望まれていた。

このことに関して「コース選択時の情報提供，説明と内容の一致」に関する要望（55件）が注目される。受講者の多くは訓練コースの内容やカリキュラムについて，十分な情報提供を受けていない。例えば「OAシステム」という名称のコースを受けた者の中でも，システム技術についての専門的な学習を期待していた者もいれば，初心者でも受講できると聞いて来たもののある程度の知識を前提としておりわかりやすくはなかったという者もいる。コース名称だけでは内容やレベルを判断することは困難であり，委託元の雇用・能力開発機構と委託先の教育訓練機関，紹介にあたるハロー・ワークの三者がより緊密に連携し，的確な情報を受講希望者に提供していくことが求められている。

7. 教育訓練機関担当者調査より

担当者調査からは，ごく一部の結果を紹介しておきたい。

委託訓練コースを運営して感じたことを複数回答で尋ねた結果によると，問題点としては「受講生のレベルがさまざまに運営しにくい」（63.0%）「訓練をしても景気が悪いので就職が難しい」（57.3%）がそれぞれ6割前後の学校で指摘されている。一方，メリットとしては「委託訓練は地域社会に理解されるよい機会となる」（58.5%）「中高年の受講生は若い学生のよい刺激になる」（55.6%）がそれぞれ6割弱の学校で指摘された。

各学校では委託訓練による社会人の受け入れを，役割拡大の機会として積極的に活用しようとしている一方で，短い期間の中でレベルがさまざまな受講

生を受け入れ，就職という結果を出さなければならぬことに難しさを感じているようである。自由記述の中からは，実務に対応した科目に絞る，実習を重視する，時間をかけてゆっくり指導するなどの教育上の工夫がみられた。

8. おわりに

今回の調査からは，委託訓練の受講者がおおむね高い意欲を持って受講に望んでいること，内容についてもおおむね良好な評価が得られていることがわかった。と同時に，課題も浮き彫りになったと言える。委託元と関係する課題として，ここでは2点に絞って指摘しておきたい。

第1は受講者の多様なニーズにいかに対応するか，という課題である。受講者の中には訓練コース内容について全くの初心者もいれば，一定の実務経験がありプラス・アルファを求めている者もいる。また，実務に役立つ内容を求めている者もいれば，資格・検定の合格を目標にしている者もいる。限られた期間の中で，これらの多様な受講者のニーズに各学校が同時に応えることは難しい。立地や定員数の問題もあるだろうが，それぞれのコースの目的・レベルを細分化し，明示して，受講希望者が自分のニーズに最も合致したコースをあらかじめ選択できるよう，体制の整備・関係機関の連携の強化が望まれる。

第2は訓練をどう再就職に結びつけていくか，という課題である。今回の受講者調査は受講中の方を対象とした調査であり，訓練修了後の効果は明らかではない。しかし担当者調査では就職に結びつけることの難しさが指摘されている。訓練の効果を高めるためには，その内容について，市場のニーズに基づいた検討が必要であると同時に，関係機関の連携による就職支援・相談援助のサービスも必要であろう。また，それぞれのコースが就職に向けてどの程度のステップ・アップを可能とするものであるのかをもっと明示的であれば，受講者の側も必要に応じて追加学習を含めた再就職プランをたてやすくなるのではないだろうか。